

## 東京都一斉帰宅抑制推進企業 一覧

番号	企業名	主な取組
1	株式会社アイレックス	携帯電話等で従業員の安否を確認と取引先と連携して外出先の従業員の安全を確保
2	アト一株式会社	社員全員の通勤時間を把握し、在社を薦める社員を選定するとともに、従業員の家族への安否確認も実施
3	榮信建物企画株式会社	災害時の行動指針をマニュアルにまとめ、発災時の社員行動を統一
4	株式会社エンバイオ・エンジニアリング	社員の命を守るための備蓄、周知、訓練を徹底!!
5	川田工業株式会社	発災時の情報収集等のため自転車を配備、また停電に備えてポータブル発電機を備蓄
6	栗駒電気工事株式会社	従業員向けの地震対策ハンドブックを作成し、従業員への周知を徹底
7	株式会社京王エージェンシー	「災害時の手引き」を活用し、自分の身は自分で守る!
8	一般財団法人 高度映像情報センター	震が関で、従業員も含めた帰宅困難時を想定した宿泊体験セミナーや、逆境に強いタフな心を育てるセミナーを実施
9	株式会社懇和会館	分散配置の備蓄品をクラウドデータベースで管理。防災マニュアルを作成。防災訓練を通じ一斉帰宅抑制をテナント約50社へ周知。
10	株式会社ジェインティー	地元消防団に社員が参加するなど、地域一体となった訓練を実施
11	神習教	3か月に一度の宿泊訓練を行い、簡易トイレ等の使用方法など実災害時への備えを推進
12	宗教法人 善立寺	主催する落語会等の催事にて、職員に加え地域住民へ一斉帰宅を抑制し安全を確保する大切さを周知
13	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	安否確認訓練を通じ、回答率の向上や効率的な安否確認方法を確立
14	大和ハウス工業株式会社	分散備蓄や防災カードの常時携帯、安否確認報告訓練を年2回実施
15	東京都生活協同組合連合会	地域の町会の方々と防災減災についてともに考え、平時からの関係を構築
16	株式会社東京流通センター	建物被災度判定システムを導入し、発災後の早急な建物の安全確認を実現
17	日鉄興和不動産株式会社	首都直下地震に備え発災後8日間事業継続可能な非常用発電設備と災害備蓄品を完備
18	北興化学工業株式会社	家族や知人・友人との安否の連絡方法を確認し、安心して会社に待機できる取り組みを実施
19	株式会社ポリテック・エイディディ	従業員及び従業員の家族を含めた安否確認、所在行動確認をスムーズに行い、安全を確保
20	明治安田生命保険相互会社	従業員が安心して会社に留まれる宿泊体制を構築。加えて、全役職員と家族に安否確認カードを配布し、家族間の安否確認態勢を整備
21	株式会社メディアリンク	社員および地域の安全を確保し、教育訓練・映像音声情報伝達サービスを安定的に提供
22	学校法人吉岡教育学園	多言語に対応した独自の「防災コード」を使用して、日本語を学習中の生徒にも的確に指示
23	学校法人芳村学園 さくら幼稚園	地域の皆様と連携して訓練を行い、園児・保護者そして職員の安全を確保
24	株式会社LIXIL	「システム・備蓄の充実」と「組織の連携強化」の両輪から災害に備える
25	りらいあコミュニケーションズ株式会社	国内グループ会社従事者全員(約3万名)に災害用携帯マニュアルを配布、対応方法を周知。3か月毎に安否確認訓練を実施